

今回金曜コラムは「週刊ブリーフィング」の改編作業で一週間お休みです。この点、お許しいただければ幸いです。

01 イーデイリー 2019. 5. 17

【 人権委、全国少年体育大会現場調査から... 暴行・性暴力などの予防 】

国家人権委員会（人権委）が、全国少年体育大会の現場調査に出ます。暴力や性暴力などを予防するためです。人権委スポーツ人権特別調査団は 25 日から 26 日まで、全羅北道益山・全州・完州・高敞・井邑で「第 48 回全国少年体育大会」現場調査を実施する予定だと 17 日明らかにしました。人権委で全国少年体育大会の現場調査を実施するのは今回が初めてです。

特別調査団は現場を直接訪問し △学生選手の宿泊施設スペース △更衣室と休憩スペース △指導者など体育関係者の非教育的な行為（飲酒・喫煙など） △暴言・暴行・体罰・セクハラ・性暴行 △適切な医療支援システム △環境問題への適切な対応など、人権侵害の実態をモニタリングする計画です。

人権委は 2007 年の全国少年体育大会が若い学生の過熱競争の場になって、暴力や授業欠損などの深刻な人権問題を引き起こす可能性がある」と指摘し、これに対して改善することを関係部署に勧告したことがあります。

特別調査団は大韓体育会と組織委員会側に、今回の大会と関連したスポーツの人権侵害予防政策と申告・相談体系、宿泊施設の安全対策などの資料を求めて調査しています。

出典：

<http://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=03201286622489904&mediaCodeNo=257&OutLnkChk=Y>

02 中央日報 2019. 5. 21

【 朴ヤンウ文体部長官「エリートスポーツ後回し？さらに強化する」 】

「エリート体育をおろそかにする事ではないかという声がありますが、長官として決して私はそう思わない。エリート体育をさらに強化する。」

先月初めに就任した朴ヤンウ文化体育観光部長官が国内体育懸案について言及する中で明らかにした言葉です。 21 日、ソウル中区武橋洞のある食堂での記者懇談会に出席した朴ヤンウ長官は就任初めに体育分野の主要な政策の推進現況と今後の計画に言及しながら、スポーツ界最大の懸案であるスポーツ改革、エリートスポーツの問題などに対する立場も明らかにしました。

最近、国内スポーツ界は暴力、性暴力などによる人権問題が浮上し、体育分野の根本的な改革が大きな話題として浮かびました。それとともに国家代表など、いわゆるエリートスポーツについての世論の変化も大きいです。少年体育大会、合宿訓練などの廃止のような政策推進にも言及しエリートスポーツ界からの反発も大きいです。文体部は 2 月にスポーツ革新委員会を発足させ、これまで 50 回以上の会議を行い、

去る7日、人権部門について1次勧告を公表しました。

これらの懸案について朴長官は「エリート体育は今後もさらに強化していく」という言葉で「エリートスポーツ冷遇論」に反論しました。朴長官は17日、忠清北道鎮川の国家代表選手村を訪問し、選手、コーチングスタッフなどを激励し、エリートスポーツ界の声も聞きました。朴長官は「国家代表選手こそ、国際競技大会で優秀な成績を出した時、国民を一つに団結して、喜びと誇りを感じさせます。そこで得られる価値はお金でも換算できません。国家代表は民間外交官としての役割も重要な側面がある」と言いました。続いて「エリート体育を非常に大切に考え、今後尊重され、支援されなければならないという考えだ」と言いました。

その一方で朴長官は「しかし、過去のように成績至上主義に没入されて、選手たちの人権、自律的な訓練、育成システムなどが不十分だったのは事実です。公正かつ正義に基づき過程、環境から国家代表が排出される適切なシステムを備えることが基本趣旨」とし「エリート体育と生活体育のバランスと調和をとりながら、国家代表選手たちが誇りを持つことができるようにする」と言いました。ムン・ジェイン政府が推進する「強固な生活体育の底辺の上からエリート体育が育成」される政策を支障なく続けていくとの立場です。

朴長官は合宿訓練廃止、兵役特例と年金制度などについての考えも明らかにしました。基本的な趣旨を生かしながら、より選手たちの声が反映された制度にならないといけないという立場を出しました。朴長官は「合宿訓練は必要だと思う。だから代表選手村も作ったのではないだろうか」としながらも「今まで画一的に進行された色々の事、可能なら種目別、選手たちの意見も反映して、どうせのことなら陽気で楽しい環境の中で選手たちの訓練が持続されなければならない」と言いました。

また、年金制度については、「今年スタートしたスポーツ革新委員会で深く関連事項を議論中」としながらも「制度がどのようになると既存の選手が被害を受けてはいけない。制度の趣旨は尊重されなければならない。その意味で、選手たちが懸念しない方向に制度を推進する」と言いました。今年末までに活動するスポーツ革新委員会が相次いで出す勧告について朴長官は「文体部は革新委の勧告を忠実に履行する予定です。すべての体育人の人権が保障される環境が作成されるように最善を尽くしたい」と言いました。朴長官は「体育政策の基本方向は国民の幸福追求だ。それだけに生活体育も重要である。国民が気軽にスポーツ活動に参加できるように文体部はずっと努力する」とし「良い政策の方向をしっかりと定めることが重要である。これまで、国民から非難を受けたことから脱して国民の幸福、健康につながる真の意味の体育元年の時代を作るように長官として最善を尽くしたい」と強調しました。

出典：<https://news.joins.com/article/23474548>

03 アジアトゥデイ 2019.5.23

【 スポーツ人権増進のために「みんなのスポーツ」が必要 】

「みんなのスポーツ (Sports for All) は、どのように可能か」

スポーツ革新委員会は23日、国立中央図書館国際会議場で「スポーツは人権である」をテーマに、スポーツ人権増進とスポーツ基本法の制定のための討論会を開催しました。スポーツ革新委は討論会で、スポーツ領域への参加の拡大と人権の保護と増進、基本法の制定などについて詳細な議論を行いました。

最初のセッションでソ・ヒョンススポーツ革新委委員は問題提起を介して海外の事例を中心に紹介し、現代のスポーツパラダイムの変化とスポーツ人権の意味について深層的な理解が求められると強調しました。そのためには英国の CPSU、アメリカの Safe Sports などのように、スポーツ人権侵害根絶と予防のための独立した担当機関が必要だと述べました。

ソ委員は「スポーツ界の内部から自己規制には限界がある」とし「統合長期的な観点から政策標準と立体的ガイドラインの策定が必要である」と主張しました。続いて「既存の人権侵害予防が正常に機能していない原因を把握し解決策を提示しなければならない」と言いました。

障害者のスポーツ参加のためにスポーツ施設へのアクセス権も人権の次元で議論されなければならないという主張も提起されました。朴ジョンギョン ナサレ大学教授は「障害者体育施設を建設する際に一般的な施設の障害者施設の規格に設置すると、身体障害者スポーツ選手たちは利用しにくい。障害者のスポーツ活動のためには、別の規格が制定されなければならない」と主張しました。

朴教授は続いて「現在、障害者体育で災害安全に関する対策がありません。災害と事故時に知的障害者のような場合には状況判断が難しいので、障害者体育の分野で生存権に関する議論も必要だ」としました。

イム・ソン Chol クァンムン高教師は現場での実効性を強調しました。政府が学生選手たちの学習権保障の次元で多様な政策を提示したが、いざ現場では、正常に行われてもいないし、これに対する管理・監督も全くなされていないと説明しました。イム教師は「勉強する学生選手の文化を作るためには、制度的補完と中途放棄学生を支援する教育政策が必要だ」と主張しました。また、スポーツ分野の女性指導者の養成と官民が一緒にするニューガバナンスの構築が必要だという意見も提示されました。

ジュ・ジョンミ湖西大教授は「女性指導者が権利の確保と差別の問題を解決できるように政策的な教育が必要であり、スポーツを通じた男女平等拡散のために官民が一緒に女性のスポーツ活動を奨励する必要がある」と言いました。

出典：<http://www.asiatoday.co.kr/view.php?key=20190523010014808>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com